2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　アイコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6820　　ＵＲＬ　https://www.icom.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中岡　洋詞
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）榎本　芳記　　ＴＥＬ　06-6793-5301

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,601	15.2	1,979	202.9	2,216	120.2	1,532	254.5
2026年３月期中間期	17,012	△5.0	653	△59.3	1,006	△31.4	432	△58.9

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　742百万円　（△33.4%）　　2026年３月期中間期　　1,115百万円　（92.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	106.75	―
2026年３月期中間期	30.11	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	81,839	73,115	89.3
2026年３月期	81,974	73,090	89.2

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　73,115百万円　　2026年３月期　　73,090百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	50.00	75.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期（予想）			―	62.00	87.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.5	3,800	30.4	4,290	12.5	3,100	16.3	215.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,850,000株	2026年３月期	14,850,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	497,749株	2026年３月期	497,749株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,352,251株	2026年３月期中間期	14,352,305株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2026年11月19日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、2030年３月期までの４年間を「新しい転換期」と位置付け、「中期経営計画2030」を推進しております。市場環境の急速な変化や技術革新の進展を的確に捉え、これまで培ってきた無線通信技術を基盤に事業領域の更なる拡大と経営基盤の一層の強化に取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みの一環として、当社は2026年10月30日公表の「株式会社トライアイズとアイコム株式会社との「株式会社LIMNOの合弁会社化を伴う戦略的資本業務提携」に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社トライアイズ（東証スタンダード、証券コード：4840、以下「トライアイズ」）と戦略的資本業務提携契約を締結いたしました。本提携に基づき、タブレット等の電子機器を製造する株式会社LIMNO（以下「LIMNO」）を合弁会社として共同運営し、当社グループが培ってきた無線通信技術、LIMNOの設計・製造能力及びトライアイズの経営支援・事業開発機能を活用することで、LIMNOの事業拡大と当社グループの無線ソリューションの拡充等、事業領域の拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの無線通信機器製品は、海外市場及び国内市場ともに需要が底堅く推移したことに加え、為替の影響も寄与し、売上高は過去最高を更新いたしました。

地域別では、米州において、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となりました。欧州では、域内の商流の見直しを背景に衛星無線機の販売が好調に推移し、陸上業務用無線通信機器が伸長したほか、前期に発売した新製品が好調を維持し、アマチュア用無線通信機器も堅調に推移いたしました。アジアでは、中央アジア向けの案件が寄与し、陸上業務用無線通信機器が伸長いたしました。また、海上用無線通信機器については、インドネシアにおけるレギュレーション変更に伴う需要が継続し、好調を維持いたしました。これらの結果、海外市場は全地域で増収となりました。

国内市場においても、底堅い需要を背景に入札案件が増加したほか、ＩＰ無線機の販売が堅調に推移し、増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

〈参考〉地域別売上高

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）		増減率 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
国内	6,068	35.7	6,924	35.3	14.1
米州	5,757	33.8	6,033	30.8	4.8
欧州（EMEA）	2,741	16.1	3,270	16.7	19.3
アジア・オセアニア	2,445	14.4	3,373	17.2	38.0
海外計	10,943	64.3	12,677	64.7	15.8
合計	17,012	100.0	19,601	100.0	15.2

（注）従来の区分である「北米」を「米州」に変更いたしました。これに伴い従来は「その他」に区分しておりました中南米、カリブ海地域を「米州」に含め、前中間連結会計期間も同様に組替えております。

当中間連結会計期間における売上高は、196億1百万円（前年同期比15.2%増）となり、売上総利益は88億5千3百万円（前年同期比21.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、円安の影響などにより、2億2千6百万円増加して68億7千3百万円となり、営業利益は19億7千9百万円（前年同期比202.9%増）となりました。営業外損益は、為替差損の影響などにより1億1千6百万円減少して2億3千6百万円の利益となり、経常利益は、22億1千6百万円（前年同期比120.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億3千2百万円（前年同期比254.5%増）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ159.65円及び184.86円であり、前年同期に比べ対米ドルでは13.23円（9.0%）、対ユーロでは19.51円（11.8%）の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。）

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

≪国内市場≫（日本国内より国内市場への売上高）

入札案件の増加及びＩＰ無線機が堅調に推移したことなどから、陸上業務用無線通信機器が増収となりました。また、前期に発売した新製品の販売が好調を維持し、アマチュア用無線通信機器も増収となりました。

≪海外市場≫（日本国内より海外市場への売上高）

中東、中央アジア向け案件の獲得等により、陸上業務用無線通信機器が増収となりました。また、海上用無線通信機器についても、インドネシアにおけるレギュレーション変更に伴う需要が継続したことから増収となりました。さらに、アジア向け車載機の販売が堅調に推移し、アマチュア用無線通信機器についても増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は111億1千万円（前年同期比20.5%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は13億4千4百万円（前年同期比897.6%増）となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA,S.DE R.L.DE C.V.]

円安による為替効果が売上高に寄与したものの、個人需要が振るわず、アマチュア用無線通信機器は減収となりました。一方、中南米やメキシコ向けの売上高が増加したほか、鉄道会社向けの需要も堅調に推移したことから、陸上業務用無線通信機器は増収となりました。また、海上用無線通信機器も増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は60億2千5百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、IEEPA（国際緊急経済権限法）関税還付及び為替の影響により、営業利益は3億5千4百万円の営業利益（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

欧州地域内の商流を見直したことから衛星無線機が堅調に推移し陸上業務用無線通信機器は増収となりました。また、前期に発売した新製品の効果が継続しアマチュア用無線通信機器も増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は14億9千6百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は9千7百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器は底堅い需要を維持し、またライフセーバー向けＩＰ無線案件も売上高に貢献したことから増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は9億6千8百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千8百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

総資産は前連結会計年度末比1億3千5百万円減少し、818億3千9百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加10億2千3百万円及び流動資産のその他の増加5億7千7百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少11億円、投資その他の資産のその他の減少2億5千9百万円、投資有価証券の減少1億6千万円、棚卸資産（合計）の減少1億7百万円及び有価証券の減少9千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加5億7千7百万円の主な内訳は、短期貸付金の増加3億9千3百万円及び未収消費税等の増加1億4千2百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の減少2億5千9百万円の主な内訳は、長期貸付金の減少3億9千9百万円の減少要因と、退職給付に係る資産の増加1億3千3百万円の増加要因によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末比1億6千万円減少し、87億2千4百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加2億2千3百万円及び買掛金の増加1億1千9百万円の増加要因と、固定負債のその他の減少4億5百万円及び未払法人税等の減少8千2百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加2億2千3百万円の主な内訳は、前受金の増加1億5千2百万円の増加要因によるものであります。

また、固定負債のその他の減少4億5百万円の主な内訳は、長期未払金の減少4億5千4百万円の減少要因によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末比2千5百万円増加し、731億1千5百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加15億3千2百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億5千8百万円、為替換算調整勘定の減少1億8千7百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少1億4千2百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.2%から89.3%に上昇いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、現時点では、2026年５月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,281	28,305
受取手形及び売掛金	6,731	5,630
有価証券	397	299
商品及び製品	8,093	6,972
仕掛品	85	112
原材料及び貯蔵品	6,009	6,995
その他	2,297	2,875
貸倒引当金	△37	△81
流動資産合計	50,859	51,110
固定資産		
有形固定資産	9,906	9,909
無形固定資産	142	167
投資その他の資産		
投資有価証券	11,559	11,399
その他	9,513	9,253
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	21,066	20,652
固定資産合計	31,115	30,729
資産合計	81,974	81,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431	1,550
未払法人税等	551	468
賞与引当金	805	773
製品保証引当金	158	147
その他	2,466	2,690
流動負債合計	5,413	5,630
固定負債		
退職給付に係る負債	670	699
その他	2,799	2,394
固定負債合計	3,470	3,093
負債合計	8,884	8,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	47,735	48,549
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	63,819	64,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	3,024
為替換算調整勘定	3,269	3,081
退職給付に係る調整累計額	2,517	2,375
その他の包括利益累計額合計	9,271	8,481
純資産合計	73,090	73,115
負債純資産合計	81,974	81,839

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,012	19,601
売上原価	9,711	10,747
売上総利益	7,301	8,853
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	49
給料及び手当	1,669	1,777
賞与引当金繰入額	250	242
退職給付費用	29	△43
試験研究費	2,204	2,119
その他	2,492	2,728
販売費及び一般管理費合計	6,647	6,873
営業利益	653	1,979
営業外収益		
受取利息	142	193
受取配当金	105	134
投資有価証券売却益	6	1
為替差益	79	－
その他	23	18
営業外収益合計	357	348
営業外費用		
為替差損	－	96
その他	4	15
営業外費用合計	4	112
経常利益	1,006	2,216
特別損失		
固定資産売却損	－	21
訴訟和解金	400	－
特別損失合計	400	21
税金等調整前中間純利益	606	2,194
法人税等	174	662
中間純利益	432	1,532
親会社株主に帰属する中間純利益	432	1,532

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	432	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△458
為替換算調整勘定	255	△187
退職給付に係る調整額	△28	△142
その他の包括利益合計	683	△789
中間包括利益	1,115	742
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,115	742

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）１
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,222	5,768	1,258	762	17,012	－	17,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,067	49	0	101	4,219	△4,219	－
計	13,290	5,818	1,259	863	21,231	△4,219	17,012
セグメント利益又は損失(△)	134	△39	85	50	230	422	653

（注）１　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）１
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,110	6,025	1,496	968	19,601	－	19,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,557	6	3	175	4,742	△4,742	－
計	15,668	6,031	1,500	1,143	24,343	△4,742	19,601
セグメント利益	1,344	354	97	78	1,874	104	1,979

（注）１　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。